

79期 CSRレポート

(2023年6月～2024年5月)





目次

CHAPTER 01	総括	02
CHAPTER 02	79期の活動	04
	Ⅰ 環境	04
	Ⅱ 社会	08
	Ⅲ ガバナンス	11
CHAPTER 03	80期の方針	16

CHAPTER 01

総括

(作成: 清原(株)CSRプロジェクト)

1. 環境面(Environment)

2023年の天候について気象庁は、年平均気温および日本近海の平均海面水温がいずれも統計開始以来、最も高い値になったと発表しました。またWMO(世界気象機関)でも、2023年の世界の平均気温が観測史上最も高かったと発表し注目を集めました。その影響で熱波や干ばつ、大規模な洪水、山火事などが多発し、農作物の不作が深刻化し、(ロシアのウクライナ侵攻の影響とのダブルパンチで)食料価格が高騰しました。戦争という政治的、文化人類的、或いは人的要因はさておき、気候変動の原因とされる地球温暖化への対策は待ったなしで、繊維業界においても大きなトピックスとしてEUでアパレル製品の売れ残り廃棄禁止の法制化が進みました。

日本のアパレルメーカーにおいても環境配慮型素材の使用や、製造工程における環境負荷軽減への取組みがいよいよ進みだし、2030年までに全商品の半分をサステナブルな原料・加工へ切り替え、衣料品在庫廃棄処分ゼロを目標に掲げる企業なども出てきました。

そのような中で当社は、まずは身近なところから、サステナブルな商品開発を各事業部で進めました。事業部が各々所属する業界により、又は取引先の規模や意識により温度差がありますが、商品開発や付帯サービスのテーマは3R(Reduce, Reuse, Recycle)を取り入れたものが非常に増えました。商品面だけでなく、サーキュラーエコノミーに不随するビジネスモデルへのチャレンジが始まり、環境マネジメントシステム導入へも着手しました。『環境に関する方針』を策定・公開し、温室効果ガス排出量のモニタリングを開始した他、日本とアジア各拠点でGRS認証を取得し、環境に配慮した商品提供の透明性、信用担保に努めています。

2. 社会面(Society)

人権問題への関心が世界中で高まりましたが、日本での企業活動における人権問題は、セクハラやパワハラなどのハラスメント、不当な差別などへの注目が高まりました。グローバルビジネスに目を向けると、児童労働、移民労働者からのパスポート取り上げ、金銭貸借による労働者の束縛、政治的・宗教的・性的少数派などへの人権侵害など、日本では縁が薄い世界と捉えられたり、成熟した議論がなされていないことも多いですが、海外サプライチェーンの下請け構造において問題となるケースが増えました。当社が属する繊維業界も例外でないどころか、国内でも外国人労働者(旧技能実習制度)の扱いに関する問題を抱え、人権基準尊重などが特定技能制度指定の要件とされま

した。更にイスラエルとハマスの衝突は、深刻な人道危機をもたらし、これまでの種々努力が帳消しとなり、時代が後戻りした感すらありますが、ここで歩みを止めてはなりません。

そのような中で当社は、環境、人権、労働、不正防止、各々においてグローバル基準クリアを求める欧州向けビジネス展開をきっかけに、先期末にSedexに加盟し、SMETA監査を受けました。その過程で「人権と労働に関する方針」を策定・公開しました。特に人権問題に関しては、エシカルで責任あるビジネス慣行基準となるETIベースコードを社内に取り入れ、主力仕入先様・パートナー様の賛同を得て、サプライチェーン全体で取組む体制づくりを始めました。

また、人を最大の資産と考える当社の文化を大切にしつつ、新たな社会的要求に対応すべく、労働環境や関連制度・運用の整備・改善に注力しました。即ち、働き方改革への取組み、健康経営推進、エンゲージメント向上に向けた種々施策、本社ビルの一部リノベーション・美化などが、後述のように進展しました。

3. ガバナンス面 (Governance)

2023年も企業や学校、エンターテインメント業、政治家・団体など大規模な不正や不祥事(ガバナンス問題)が報じられました。SNSや通信回線・ツールの進化による情報拡散の容易化が、組織ガバナンスの重要性を大いに高めました。経営者や権限保持者の独善的な行動、利益至上主義による不正行為の横行・黙認、背任行為、横領といったリスクを未然に防ぐにはガバナンスを強化、浸透させることが不可欠です。

そのような中で当社は、SMETA監査をきっかけに、「不正防止に関する方針」を策定・公開しました。更には、不正や不祥事を生みにくい職場とすべく、「社内通報制度」を設置しました。あわせてコンプライアンス担当部署と内部通報窓口を設置し、社内研修も開始しました。不正、不祥事発生防止対策だけでなく、海外グループ経営のあり方、職務権限規定の見直しなども実施し、サステナブルな社会が求めるサプライチェーンの変化やビジネスモデルの変化・多様性、リスクに対応すべく、与信管理・契約管理、品質管理、債権管理、在庫管理など財務管理のあり方を改定しました。

79期の全体総括としては、Sedexへ加盟したこと(及びその監査スキームであるSMETA^{※注}を受審し、一つ一つの指摘事項、課題に向き合い、改善に取り組んだことが当社のESG経営の転換点となりました。

※注 SMETAは、サプライヤーに対する重複する監査を軽減することを目的として開発されました。Sedex会員は、SMETA監査を受審し、その審査結果をSedexが提供する電子プラットフォーム上で他の会員と共有することが出来ます。

即ち、ESG経営を単に「ちゃんとやっていますよ」から、「ちゃんとやれる経営構造・体制を持っていますよ」と概ね言える状況にステップアップが図れたと考えています。80期より新たにESG推進会議を立ち上げ、方針や体制、戦略を運用面でしっかり担保し、サプライチェーン全体で責任を持つべく取引先様・パートナー様と協働で活動を進めてまいります。

CHAPTER 02

79期の活動

I 環境

① サステナブルな商品開発

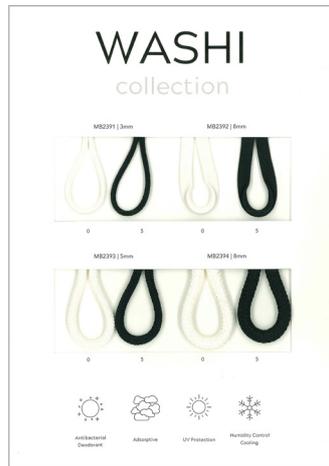
【海洋生分解素材の開発】

- 当社が開発したオリジナル商品、「AQUA-Return®」は、海洋生分解素材を採用し、環境への負荷を軽減します。
- この素材は土中だけでなく海水中でも生分解を実現し、海洋マイクロプラスチック問題の解決に貢献します。



【和紙100%の商品開発】

- 日本の伝統的な素材である和紙を100%活用した商品を開発しました。
- 持続可能な素材を活用することで環境に配慮し、同時に高品質な商品を提供しています。
- 和紙の繊細な風合いと耐久性を活かしたデザインは、洗練されたスタイルとエコフレンドリーな価値を兼ね備えています。伝統と革新を融合させ、持続可能なファッションの未来を築く一翼を担っています。



【その他エコへの取り組み】

- 廃棄素材を活用した生地の開発、パッケージ資材も引き続きバイオマス配合や古紙配合などの環境配慮品を採用することを通じて、持続可能な社会づくりに貢献しています。
- 工場で余った廃棄される糸を使用し織り上げた生地「残糸シリーズ」、第一弾のシャンブレーが好評につきギンガムチェックを追加発売しました。



残糸ギンガムチェック (2023年9月発売)

②サーキュラーエコノミーに付随するビジネスモデルの構築

【JAFIC主催 環境配慮型資材展出展】

- 当社は、一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会 (JAFIC) 主催の環境配慮型資材展に、2023年12月12日から13日まで東京都立産業貿易センターで出展しました。
- この展示では、アパレル業界で使用されるワンウェイプラスチックを環境配慮したものに置き換える取り組みや、持続可能な繊維産業の実現に向けた取り組みを紹介しました。



【アップサイクル素材の商品化】

- TUP (Textile Upcycle Platform) を基盤に、業界外のベンチャー企業や教育機関と協力し、アップサイクル素材を活用した商品化を推進し、新たなビジネスモデルを提案しています。



「Colourloop」
廃棄繊維を色で選別した素材



「abode*」
再生繊維を混合したフェルトボード

③環境マネジメントシステムの導入【JAFIC主催 環境配慮型資材展出演】

【温室効果ガス排出のモニタリング開始など】

- エネルギー、水・資源、ゴミ・廃棄問題に着目した環境マネジメントシステムの導入を視野に、「環境に関する方針」を策定しました。
- 同方針に基づき、省資源、廃棄物の発生抑制再利用、リサイクルなどに積極的に取組み、持続可能な社会づくりに微力ながら取り組んでいます。
- 一例として、気候変動の原因となる温室効果ガス削減を目指し、今期より国内各事業所で温室効果ガス排出量のモニタリングを開始しました。
- 今後は新ESG推進会議が推進母体となり、現場と経営が一体となって環境マネジメントシステムをステップアップさせていきます。

II 社会

① サプライチェーンの透明性確保、信用担保

【GRS認証取得】

- 当社はサプライチェーンの透明性確保と信頼の担保に努めています。
- 具体的には、GRS(Global Recycled Standard)認証を取得し、環境に配慮した商品を提供することで、サプライヤーとのパートナーシップを強化し、持続可能なサプライチェーンの構築に貢献しています。



※海外拠点(上海、香港、ベトナム)2023年取得済み、
※東京支店は2024年5月取得完了

② サステナブルファッションの教育現場への支援

【産学連携】

- 専門学校ファッションショーへの協賛を通じて、学生が多様な資材を知り、クリエイションの喜びを体験できるようサポートしています。
- 特にサステナブルに焦点を当て、将来のデザイナーやパタンナーの教育活動や、彼らから得た新鮮なアイデアやニーズの実現に取り組んでいます。
- 学生たちの、サステナブルな資材・パーツの選択肢へのアクセスを支援すべく、製造プロセスに関する情報や、サステナブル活動に積極的な企業様の事例、情報などを紹介しています。

③ アダプティブファッション(様々な障がいを持つ人のニーズと特性に合わせて設計された衣類)への協賛

【第一回関西学生アダプティブショー2023への協賛】

- 社会福祉法人大阪重症心身障害児を支える会の創立20周年記念イベントとして開催された同ファッションショーにおいて、副資材供給の立場から同活動に賛同し参画致しました。
- 学生がアダプティブファッションの様々なデザインを考案することに際し、副資材の使用によって衣服の見栄えや機能が要求されるコンセプトを満たすようにすべく、選定のアドバイスをを行いました。

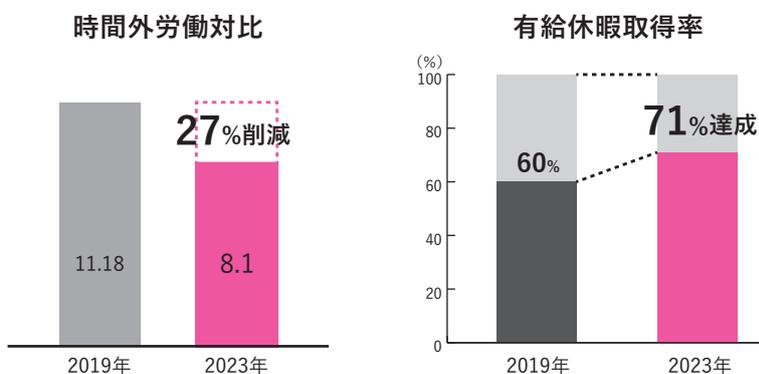
- 当日は会場に副資材特設ブースも設け、ご使用される障がいのある方々やサポートする皆様、ユニバーサルファッションに関わる企業様などにも資材を紹介し、ファッションの素晴らしさについて学生たちと一緒に語り掛けることが出来ました。



④働き方改革への取組み

【時間外労働削減など】

- 少子高齢化や価値観が多様化する世の中において、社員が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選ぶことを支援するため、諸制度の整備と運用強化を進めていきます。
- 残業が多い、有給休暇が取りづらいという業界の特性を克服すべく、業務改善活動と就業管理システム導入による運用徹底により下記改善を図りました。



⑤エンゲージメント向上への取組み

【ストレスチェック・エンゲージメントサーベイ】

- エンゲージメントとは、会社、従業員双方の結びつきを表しており、一般的に高い状態ほど、企業の生産性、業績も高くなるとされています。
- エンゲージメント向上への取組の一環として、当社は従業員ひとり一人が心身ともに健康で、仕事の楽しさ、やりがいを持って取組みができるよう、福利厚生、職場環境の整備と美化、各種制度

の改善、産業医同席による安全衛生委員会の月次開催、労働組合や社員と経営との交流促進などに積極的に取り組んでおります。

- エンゲージメント向上活動と経営活動をリンクさせるべく、アドバンテッジタフネスによるストレスチェックとエンゲージメントサーベイを定期的の実施し、組織単位での現場フォロー・改善活動に注力しています。
- 現在のスコアはサーベイ参加企業の偏差値をクリア出来たレベルですが、主要な経営指標の一つとして注目し、スコアアップを図っていきます。

⑥キャリアアップ支援

【キャリア形成教育】

- すべての年代に対して、年代層別にキャリア形成研修を実施、将来のキャリアを自ら描けるよう、社員の多様なチャレンジをサポートしています。
- 非正規社員を正社員に登用する機会を積極的に設け、会社全体でキャリア形成を支援してきた結果、パートから上級管理職への登用・ステップアップ実績も少なくありません。
- その他、正社員登用された多数が営業職、商品企画などスタッフ職の中核として活躍しています。

III ガバナンス

① サステナブル経営の実践とグローバルスタンダードへの対応

【Sedexへの加盟とSMETA監査】

- 当社はSedexメンバーとしてSMETA※1監査を受け、サプライチェーン全体の倫理的慣行、労働環境、環境パフォーマンス等の改善を進め、グローバルなビジネス基準に対応しました。



※1 SMETA監査とは

SMETAは世界で最も広く使用されている社会監査であり、国際労働機関(ILO)が定める国際労働基準やEthical Trading Initiative(ETI)のベースコードを基に設計され、(健康と安全・労働条件・環境・企業倫理)について、企業のパフォーマンスの理解と改善を目的としています。当社は、4Pillar監査を受けました。

【サステナブル経営に向けた3つの方針】

- SMETA監査指導に基づき、「環境に関する方針」、「人権と労働に関する方針」、「不正防止に関する方針」を定めました。
- 自社だけでなくビジネスパートナーを巻き込み、サプライチェーン全体での実現に取り組んでいます。

サステナブル経営に向けた3つの方針は[こちら](#)

- これにより、ESGに関する意識が高い欧州のビジネスパートナー・お客様から信用ある調達先として認められ、輸出を中心とした海外事業活動を活発化しています。
- 今後もSedexの指針に基づくSMETA監査の要求事項やGRS認証に追従し、協働いただける取引先様・パートナー様との取り組みを深め、グローバルスタンダードの品質・サービスを提供してまいります。

②不正防止への取組み

【不正防止に関する方針の策定】

- 不祥事などコンプライアンス違反は企業の信用を失墜させ、顧客離れや従業員離反の原因となるなど、企業の存続に関わりうる問題です。
- 不正防止体制の整備・運用及びその有効性を確保するため、先述の「不正防止に関する方針」を定めました。

【内部通報制度の設置など】

- 上記方針を担保すべく、内部通報制度を新設しました。
- 同時にコンプライアンス担当部署や内部通報窓口を設置し、公平な運用を担保すべくルールを設けました。
- 不正の防止に向けた倫理意識の更なる徹底、不正防止体制の運用の実効性を確保するため、社員に対する定期的な研修・教育を継続して実施しています。

不正防止について社員教育(e-Learning)

対象者: 営業・企画開発・商品管理職の社員・契約社員および職制長全員

受講率: 86.9% 200名受講 / 230名対象

実施日: 2023年10月30日

- 国内のみならず海外現地法人へも活動を広げ、職務権限規定の更新、経営・ガバナンス体制の刷新も実施しました。

③健康経営の実践

【健康経営優良法人認定】

- ストレスが多い世の中、心身共に健康であることが重要と考え、職場の安全衛生面の改善や環境整備、従業員の健康維持増進のため「健康経営戦略」を策定、健康にまつわる各数値目標を掲げ、喫煙率、運動習慣者率などの項目からアブセンティーズム・プレゼンティーズムまで幅広く改善に向けた取り組みを行っております。
- 2020年3月経済産業省と日本健康会議より、健康経営優良法人(大規模法人部門)に認定、以降5年連続で認定されております。*2
- 特記事項として、今期はランクを2つ上げ、総合151~200位(3,523社中)、偏差値63.3(+1.9)の評価を受けました。



※2 健康経営優良法人制度とは

経済産業省による地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

健康経営の促進は[こちら](#)(経済産業省HP)

	目標値	実績値			
		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
	2023年度				
定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.8%
特定保健指導終了率	95.0%	100.0%	84.3%	82.7%	-
精密検査受診率	80.0%	64.8%	60.0%	68.0%	-
ストレスチェック受検率	100.0%	95.3%	88.4%	89.1%	77.4%
喫煙率	20.0%	20.2%	22.0%	23.0%	26.2%
運動習慣者率	20.0%	18.4%	18.9%	18.0%	14.0%
時間外労働時間(月平均)	7時間	8.3時間	8.5時間	10時間	11時間
有給休暇取得率	70.0%	69.0%	65.0%	60.4%	60.1%
高ストレス者率	7.0%	9.2%	10.0%	10.4%	13.7%
傷病による休職者数(年間)	0名	2名	2名	2名	2名
労働災害件数	0件	3件	2件	10件	7件
※アブセンティーズム(傷病による平均欠勤日数)	1日	0.16日	0.35日	2日	2.6日
※プレゼンティーズム(WHO-HPQ方式)	70.0%	68.7%	-	-	-
※ワークエンゲージメント (ユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度と 相関の高い8項目を用いたベンダーオリジナルの 尺度で測定)単位=偏差値	52.0	50.8	-	-	-
平均勤続年数(正社員のみ)		17.5年	17.0年	16.9年	16.9年
健康経営の個別施策に対する投資額(万円)		850	550	155	120
健康経営の個別施策の実施回数		12	11	12	8

④社内教育・研修活動

【健康経営に関する研修】

- 従業員の健康維持・増進を目的として定期的に研修会を実施、生活習慣病予防、長時間労働の低減、メンタルヘルス、ほか幅広いテーマに基づき研修を開催しております。

定量的な取組み

メンタルヘルスに関する研修	
実施月	2023.4
対象者	全従業員
参加率	52%

エンゲージメントに関する研修	
実施月	2023.4
対象者	管理職
参加率	78%

〈女性従業員対象〉女性特有の健康課題に関する研修	
実施月	2023.9
対象者	女性従業員
参加率	35%

〈管理職対象〉女性特有の健康課題に関する研修	
実施月	2023.9
対象者	管理職
参加率	45%

育児・介護との両立支援に関する研修	
実施月	2023.5
対象者	管理職
参加率	74%

特定保健指導	
実施月	2023.7
対象者	指導対象者
参加率	44%

健康経営推進のKPIとして「心身の健康維持・増進」および「働き方改革」に係る具体的な数値目標を掲げ、数値の進捗確認および目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

【情報セキュリティ教育】

- マルウェアやランサムウェアへの感染は情報システムインフラを麻痺させ、商品出荷面や二次感染など、取引先に多大な迷惑をかけるため、セキュリティ委員会が主導して技術的、物理的、人的対策を企画・実施しています。
- 従業員への疑似フィッシングメールによるテストを実施するなど、ウィルス感染防止と情報漏洩についての注意喚起活動、及びフォローアップ研修を定期的・継続的に行っています。

⑤労働安全衛生への取組み

【安全衛生委員会】

- 産業医と連携し、各拠点参加型(Web会議)で基本月に1回実施しています。各職場の巡視をはじめ、従業員の健康増進に関する情報の共有、昨今ではコロナ感染対策・メンタルヘルスサポートに注力、健康経営体制のもと従業員がいつまでも安心して働けるよう企業全体で取り組んでいます。

【従業員向けヘルプデスクサービス】

- 従業員とご家族向けに健康経営支援サービス(アドバンテッジタフネス)を導入、法律・税務相談などのデイリーサポートから専門医によるカウンセリングまであらゆる悩み・相談に的確なアドバイスを受けることができる体制を設けております。

CHAPTER 03

80期(2024年6月~2025年5月)の方針

80期は、繊維業界において大きな動きが色々ありそうです。

例1)ファッションロス対策として、先述のEU加盟国によるアパレル製品の売れ残り廃棄禁止法案が2025年施行で大筋合意されました。これによりリサイクルや寄付などが加速すると考えられます。日本から欧州に衣類を輸出する企業、現地で生産する企業なども対応をせざるを得なくなり、同様な考え方が遠からず日本へもたらされることは間違いありません。

例2)金融庁は、有価証券報告書に「サステナビリティ」を新設することを決めました。ESG経営・ESG投資を後押しする動きであり、企業はサステナビリティに関心、無力ではられない状況が加速しそうです。

例3)信州大学繊維学部を中心に繊維業界のLCA(Life Cycle Assessment)プラットフォームが立ち上がり、環境負荷軽減を実装していく取り組みが始まりました。即ち、2024年10月を目標に、アパレル企業が使用し、国際的に通用する環境負荷算出手順書が作成され、各製品・各生産工程における環境負荷が数値化されるようです。これが実現し、企業努力の見える化(数値化)が進めば、環境に対する意識が飛躍的に高まるでしょう。

これらの動きを踏まえ、80期は社内CSRプロジェクトと品質管理プロジェクトを発展的に統合・再定義し、新たにESG推進会議を立ち上げます。ESG推進会議を、清原グループがサステナブルな社会に提供する商品・サービスの品質維持向上と、ESG経営の両立を図る部門横断型エンジンと位置付けています。各事業部、管理本部、ESG推進会議、セキュリティ委員会、及び経営会議の構造的連携を図り、外部パートナーを巻き込んだESG経営の実践を目指します。ESG経営の実践により、思いを共有する国内外の取引先様・パートナー様から、サプライチェーンで欠くことが出来ない戦略的パートナーに選ばれる企業を目指します。

各事業部の80期ESG方針は以下のとおりです。

アパレル事業部

当社は、サーキュラーエコノミーへの移行を目指し、環境配慮型商品の開発とトレーサビリティの確保を行います。具体的には、海洋生分解素材「AQUA-Return®」や廃棄衣料からのアップサイクル商品の取り扱いを強化し、同時に、GRS(Global Recycled Standard)認定商品の拡充を行い、当社オリジナルサンプル帳を作成することで、製品の原材料と供給源の透明性を高めます。これらの取り組みにより、持続可能性を追求し、サーキュラーエコノミーへの移行に貢献していきます。

ホビーライフ事業部

サステナブルへの取り組みとして、商品やパッケージ資材はバイオマス素材の活用等を通じて環境に配慮した商品開発を進めていきます。また、生産方法の見直しや、既に流通している商品のアレンジなど再活用方法の提案を行うことで廃棄品削減に繋げ、持続可能な社会づくりに貢献していき、更には品質管理の強化やユーザーとの交流を深めていくことで、安心・安全・心豊かな暮らしをサポートしていきます。

ライフスタイル事業部

お客様の戦略パートナーとして、エコ商材、地域活性化活動やフェアトレード活動への協力など、多様なニーズに応えていきます。また、積極的に流通に携わり、事業活動への経済的効果(収益性)の発揮、付加価値造りに加え、持続可能な社会づくりの一役を担いつつ、企業価値向上を目指します。

海外事業部

環境配慮型のアパレル資材、クラフト資材の開発・提案を推進します。
また、Sedexポリシーに共感・賛同していただける仕入先様との取り組みを更に深め、責任あるサプライチェーンの一員として欧州ブランドへの環境対応資材の提案を進めていきます。